

大規模災害情報アーカイブス（仮称）のイメージ

内閣府（防災）

- 災害対策においては、「平時」、「発災時」、「発災後」の段階ごとに、様々な情報の収集・保存・活用ニーズが存在するが、過去の大規模災害に関する情報を災害対策に十分に活用することができていない状況

- 東日本大震災については、既に、震災の記録等を国全体として収集・保存・提供し、被災地の復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究、教育等へ活用することができる「ひなぎく（国立国会図書館東日本大震災アーカイブ）」が構築されているが、一部の大規模災害を除き、他の大規模災害については類似の取組が存在しない

- また、「ひなぎく」についても、これまでの活動に加え、収集及びアーカイブ連携の拡大、利活用の促進等の面で一層の取組が求められており、加えて災害対策の面からは、地震波形データ、津波データ、地質データ等の地震関係データを検索できる環境の整備も求められるところ

- 今後、南海トラフ地震や首都直下地震といった巨大災害の発生が懸念されることを踏まえ、東日本大震災以外の災害も含めた大規模災害に関する情報（記録）を後世に確実に残すとともに、調査、研究及び対策検討に容易に活用できるようにするため、国立国会図書館、（独）防災科学技術研究所等の諸設備を活用して「大規模災害情報アーカイブス（仮称）」を構築することが必要

- この「大規模災害情報アーカイブス（仮称）」は、以下により構成することが考えられる
 - ① 「ひなぎく」をベースに大規模自然災害（地震、風水害、土砂災害、火山災害）ごとに文献資料、写真、映像資料等のアーカイブを構築
 - ② 地震波形データ、津波データ、地質データ等の地震関係データについてポータルサイトを管理、運営
 - ③ ①と②を連携（リンク）することにより、一体的に運営

大規模災害情報アーカイブス(仮称)のイメージ

大規模災害に関する情報(記録)を後世に確実に残すとともに、調査、研究、対策検討に容易に活用できるようにするため、国立国会図書館、(独)防災科学技術研究所等の諸設備を活用し「大規模災害情報アーカイブス(仮称)」を構築

大規模災害情報の収集・保存・活用方策に関する検討会

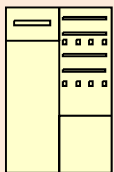
- ・災害情報の収集、保存、分析に向けた検討
 - ・各機関での災害情報の収集状況、当該情報の保存状況、当該情報の分析状況等の現状
 - ・災害情報の収集、保存及び活用に向けた今後の方針
- ・大規模災害情報アーカイブスの構築・普及啓発
 - ・対象とする防災情報の検討
 - ・過去の大規模災害データの収集
 - ・参加協力、利活用呼びかけ
- ・アーカイブス構築・運営に関する課題の検討
 - ・メタデータの付与に関する課題の議論
 - ・公開/非公開、二次利用に関する整理
 - 等

大規模災害情報アーカイブス

大規模災害文献情報アーカイブ (管理運営: 国立国会図書館)

○東日本大震災アーカイブ【ひなぎく】をベースに**大規模自然災害(地震、風水害、土砂災害、火山災害)ごと**に文献資料、写真、映像資料等のアーカイブを構築

- 東日本大震災 ○○○○ ○○○○ ... 大規模災害が発生した際、被害状況、政府対応等の行政資料の他、各種団体の資料、論文資料、写真・映像資料等をアーカイブ
- 阪神・淡路大震災 ... 大正関東地震 ... 過去の大規模災害についても順次整理



○ポータルサイト構築 (<http://kn.ndl.go.jp>)

○内部コンテンツ

- ・協力機関から収集した文献資料、写真・映像資料 等
- ・企画検討会での議論を踏まえ内部コンテンツを充実

○国会図書館内リンク

- ・WARP事業 (インターネット資料収集保存事業)
中央省庁(各研究機関を含む)、都道府県、市町村、公益法人、大学等のHPを定期的に保存
- ・国立国会図書館デジタルコレクション

... ○外部機関との連携

- ・企画検討会での議論を踏まえ外部機関のDBとリンク
(NHK東日本アーカイブス、東北大学みちのく震録伝、FNN東日本アーカイブ 等)

リンクを貼り連携

地震関係データポータルサイト

○地震波形データ、津波データ、地質データ等の地震関係データについてポータルサイトを管理、運営

(独)防災科学技術研究所

○地震波データベース(HPで公表)

防災科研データ

K-NET (強震観測網) KIK-NET (基盤強震観測網) HI-NET (高感度地震観測網) F-NET (広帯域地震観測網)

気象庁データ

海洋開発研究機構データ

産業技術総合研究所データ

国立大学法人データ

気象庁

○検潮(津波)データ(HPで公表)

潮位観測情報

気象庁
検潮データ

国土地理院
検潮データ

海上保安庁
検潮データ

港湾
検潮データ

(独)産業技術総合研究所

○地質情報データベース(GEO-DB)(HPで公表)

- ・統合版地質文献データベース
- ・地質情報インデックス検索システム
- ・地質図ナビ(地質図表示システム)
- ・関東平野の地下地質・地盤データベース
(ボーリングデータを含む)
- ・地質図ベクトルデータダウンロード
- ・活断層データベース

等

大規模災害情報アーカイブス（仮称）の論点 ～「活用」について～

1. 行政機関（国・都道府県・市町村）

（1）平常時

- 各種施策の被害軽減効果を把握することにより、減災対策を効率的に実施
- 過去の災害における対応方針の意思決定プロセスを参照することにより、「発災時」「発災後」の対応を平常時から疑似体験し、事前準備へ反映

（2）発災時

- リアルタイムで収集・集約される災害情報をもとに、被災状況の把握、対策の検討・決定、人的・物的資源の配分等に反映

（3）発災後

- 過去の災害において発災から時間の推移に伴って何が起こり、どのように対応したかに関する記録を参照することにより、災害対応業務を円滑化
- 過去の復興事業の効果を検証することにより、復興事業を効果的に選択・執行

※ 国、都道府県、市町村で参照する情報の範囲が異なることに注意が必要

2. 研究機関

- 災害に関する様々なデータを分析した学術研究
- 災害映像や古文書を利用して、今後起こり得る災害による被害をシミュレーション

※ 利用しやすいよう、研究分野について一定の分類が必要ではないか

3. 教育機関

- 小中学校で活用できる防災教育カリキュラム、指導用副読本、ワークシート、資料集の作成
- 防災関係の行事における啓発資料の作成

※ 教材の作成を支援するツール、作成例・授業例があると、より利用しやすいのではないか

これらのほか、主な利用者として、企業、NPO、報道機関等が考えられる。

⇒ 利用者の属性に応じて、情報の検索方法（優先順位・重み付け）や活用方法（活用例）について、「水先案内」が必要ではないか

⇒ 一方で、特定の利用者層にカスタマイズするほど利用しにくいものとなりがちであることに注意が必要ではないか